

# 欧州 ～決められない英国、離脱期限が迫る～

経済調査部 主席エコノミスト 田中 理 (たなか おさむ)

## 北アイルランド国境管理の難題

2016年央の国民投票で、「欧州連合(EU)から離脱する」衝撃の選択をした英国。その後、英政府はEUと難しい協議を重ね、昨年11月に、精算金の支払い、在住市民の権利保護、南北アイルランド間の国境管理、移行期間などの離脱条件でEUと合意に達した。だが、1月中旬に行われた合意の受け入れ是非を問う英議会採決は、与党議員の4割近くが造反し、英議会史に残る230票差で政府の合意案が否決された。メイ首相は北アイルランド安全策の見直しをEU側と再折衝し、2月中旬に改めて合意案の受け入れ是非を問う二度目の採決に臨む方針だ(本稿執筆は2月8日)。

南北アイルランド間を隔てる約500キロは、EU離脱後の英国(北アイルランド)が唯一陸続きでEU加盟国(アイルランド)と接する国境線だ。離脱後は、国境を行き来する物品の関税徴収や様々な規制のチェック、違法品の流入を阻止する仕組みが必要となる。だが、この地域では約20年前までアイルランド再統一を求める住民とそれに反対する住民との間で激しい紛争が繰り返されてきた。和平合意を脅かしかねないうえ、住民感情への配慮から、物理的な国境管理施設を設けることはできない。最終的な解決策が見つかるまでの暫定措置として、英国全体がEUの関税同盟に事実上残留する保険策が検討されてきた。

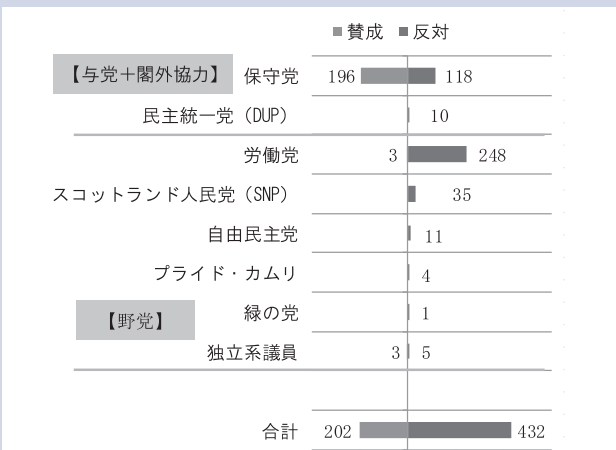
## 延長戦突入は必至、その先は見通せず

合意案に含まれた北アイルランド国境管理の保険策は、EU離脱後も半永久的に関税同盟に残留する恐れがあり、EUの一員として規制作りに参加する権利も奪われるとして、強硬離脱派ばかりか、穏健離脱派の間でも不満の声が噴出している。英国側は「保険策が恒久措置でない」とのより踏み込んだ法的約束を求めているが、EU側は難色を示しており、協議の難航は避けられない。

英国内には、このままメイ首相の方針を進める、より強硬な離脱方針に切り替える、より穏健な離脱方針に切り替える、合意なき離脱を選択する、解散・総選挙や首相交代で事態の打開を図る、離脱期限を延期する、国民投票をやり直すなど、様々な主張が入り乱れており、意見集約が難しい。3月29日の離脱日程が迫るなか、代替案を検討する十分な時間もなくなりつつある。

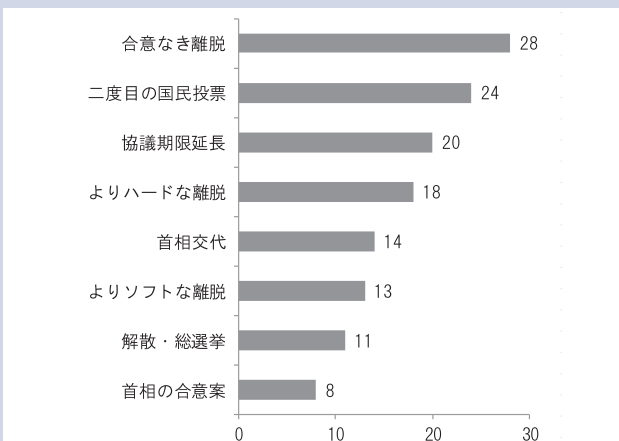
合意なき離脱による物流混乱や生活物資不足、金融市場の混乱を不安視する声もある。一部の強硬派を除けば、百家争鳴の英議会も合意なき離脱の回避では一致している。ひとまず離脱期限を延期し、延長戦に入る可能性が高まっている。それでも決まらない場合、国民投票のやり直しも選択肢となるが、投票実施までにはさらに1年近くの時間を要する。いつまで経っても離脱後の姿を描けない英国に見切りをつける企業も出てきそうだ。

資料1 英離脱合意の受け入れ是非を問う議会採決の結果



(出所) 英議会資料より第一生命経済研究所が作成

資料2 メイ首相は次に何をすべきか?(回答割合、%)



(注) 調査時期は2019年1月16～18日、複数回答可  
(出所) ICM資料より第一生命経済研究所が作成